



問 名古屋市野外活動センターを災害時に防災利用する協定書締結は

答 土地取得まで長くかかるので協定書締結は検討していく



後藤 光明 議員

名古屋市武豊野外活動センターは、町が名古屋市に毎年2千万円を支払っている。将来を考えると、里山の確保、地域住民の有効利用などで、町が土地を取得したほうが良いのではないかと考える。



■武豊野外活動センター

問 名古屋市と土地取得をめぐり、具体的な話し合いは。

答 都市計画課長 現在、年2〜3回定期的に名古屋市と野外活動センターに関する意見交換会を開催し、交渉、調整を図っている。町としては無償譲渡をお願いしているが、名古屋市は一括買収を望んでいる。武豊町としては、中山新池の改修をするため、名古屋

屋市所有の土地を買収し、その後、周辺道路整備のために、名古屋市所有の土地を順次整理していく。その後、野外活動センターについて、協議を進めていきたい。

問 3A運動の運動員のフクロウ仲間が決起集会を開き、情報交換をすることは非常に重要であると考えますが、その考えはあるか。

答 教育部長 この運動は今後も継続し、皆さんのアイデアをいただきながら進めていく。決起集会などもライオンズと協議していく。子どもの交通安全防止や学校間の競争意欲を高めるため、自由に学校を選べることは良いことだと考える。

問 安心、安全のために、校区を自由に選べる制度についての考えはあるか。

答 教育部長 現時点では、学区の見直しおよび自由化の考えはない。子どもの人口の推移や少人数学級の拡大など、教育環境の変化を注視しながら、子どもたちにとって良い選択ができるよう努めていく。

町政を問う！ 個人質問

問 代替可能エネルギーの活用は

答 財政状況を考慮し事情の許す限り、積極的に進めていく



岩瀬 計介 議員

問 町内公共施設の電力使用量に対する自然エネルギー（太陽光発電）の数値目標を考えているのか。

答 総務部長 現段階では、具体的な目標値は設定していないが、代替可能エネルギーの活用に向け、目に見える形で示すことも重要である。財政状況を考慮しながら、事情の許す限り、積極的に進めていく。

問 現在計画されている富貴小体育館への太陽光発電設備は考えているのか。

答 教育部長 震災後、国内のエネルギー供給に関する不安が社会問題となり、節電対策の取り組みとして急遽、太陽光発電設備の設置を計画し、屋根置き型40kWを設置する。

問 太陽光発電を含めた代替エネルギーの活用をどのように考え、進めるのか。

答 町長 出力7、500kWの「メガソーラー」たけとよ」が10月運用開始を目指して建設中である。町として、大足転車台周辺の地域交流整備事業や、他の施設でも、各種の可能性を

検討していく。

問 メガソーラー誘致への土地確保の取り組みは。

答 総務部長 メガソーラーの敷地面積は、一般的に1メガ約2ヘクタール必要と言われ、町内での土地確保は非常に困難であるが、新エネルギーの導入は大切なことであり、建設の話があれば、状況に応じて検討していく。



■太陽光発電設備がある保健センター

問 役場周辺道路のユニッツ規制解除について問う。

答 町長 近隣住民など、百45戸を対象として無記名アンケートを行い、49%、71戸から回答があり、現状のままの道路形態で解除することには、否定的な内容であった。住民の安心安全が重要であり、不安の払拭を講じながら、このままで良いと思っていないので、時期を見て考えていく。



南 賢治 議員

問 残された水道難民！高額費用を出さないと水道は引けないのか

答 それ相応のご負担を頂く中で、給水は可能と考えている

人間にとって水をはじめとする食物の安心安全は、なくてはならないものと考えられる。わが町の水道普及率が、99・92%のことだが、残された0・08%15世帯の現状と対策について問う。

問 0・08%15世帯の中には、水道法ができる昭和32年以前から武豊町に住んでいる方もいる。いまだ本管、枝管の位置は遠く、破格の費用負担となるが、永遠に水道はひかれないのか。また、その対策をどのように考えているのか。

答 産業建設部長 水道事業は、安全で安心のために常に公営企業としての経済性を発揮して運営している。利用者には、それ相応の費用負担が生じ、水道の利用は、個人や企業のそれぞれの判断でお願いしている。

問 水道を引くための費用は、受益者負担とのことだが、本管からの距離により、大きな費用格差が出る。今までに個人で引かれた方の高額負担の金額はどれくらいなのか。



■水道法ができる前から命の水を汲む戸井

答 下水道課課長 承認工事のため、正確な工事費の把握はしていない。概算ではあるが、個人負担でも、3〜4百万円程度の負担があった。

問 武豊町水道事業給水条例によると、「町長が特に必要があると認められたものについては、町においてその費用を負担することができるとあるが、どのような場合、町長が特に必要があると認めるのか。

答 産業建設部長 今までに事例もなく、特にどのような場合なのか、具体的に定めていない。

※他に「体育館駐車場について」の質問。



森田 義弘 議員

問 郷土の偉人「森田萬右衛門翁」の顕彰を

答 色々な場面で機会を捉え伝承していく

昭和36年9月30日、木曾川からの愛知用水通水から今年で50周年を迎える。知多半島はその昔、水の確保という大きな課題があった。

これらの問題を解決したのが、偉大な先人の力による愛知用水の完成であり、これによって、知多半島の生活は大きく変貌した。この愛知用水事業で、忘れてはならないのが、郷土の偉人「森田萬右衛門翁」である。

「森田萬右衛門翁」は、愛知用水通水の半世紀前からその必要性を呼びかけしており、実際に多くの関係者に話を聞くと、最終的には「森田萬右衛門翁」にたどり着くと話されている。また、その他にも多くの功績を残され、多数の文献にも取り上げられている。

問 「森田萬右衛門翁」をどのように認識しているか。

答 町長 干拓や道路整備、教育など富貴村のために私財を投げうって尽力された人物であり、また、愛知用



■富貴支所に建つ森田萬右衛門像

水の礎を築いた郷土の偉人であると認識している。

問 愛知用水通水50周年を記念して偉業を称える考えはあるか。

答 産業建設部長 県の愛知用水通水50周年記念式典実行委員会が主催する、記念メッセージボードリレーの展示に際し「森田萬右衛門翁」が提唱した内容を紹介するパネルを設置する。また、町広報紙に掲載するとともに産業まつりでも紹介していく。

問 学校教育など、教育現場においてどのように教えようか。

答 教育部長 郷土の先人の功績は、小学校社会科において郷土学習の一環として取り上げている。

今後、新任、新赴任教員をはじめ、全教職員に機会があるごとに周知していく。



問 武豊のまちづくりについて問う



中川 一 議員

答 名鉄武豊駅東土地区画整理事業25年度に事業化目指す

第5次武豊町総合計画の中で商業ゾーンの中心拠点について伺う。

問 名鉄武豊駅東土地区画整理事業及び武豊港線みゆき通り道路拡幅計画の現況は。

答 町長 区画整理事業認可を得るために事業区域の都市計画決定手続きや整備計画書作成ほか関係手続を進め、平成25年度の事業化に向け進める。また、みゆき通り拡幅事業は、9月末、都市計画説明会を開催予定。区画整理事業の進捗に合わせ拡幅計画を進める。

問 名鉄武豊駅周辺及び庁舎も含んだ中心市街地の具体的な形成改良計画の考えは。

答 産業建設部長 名鉄武豊駅とJR武豊駅を「武豊の玄関口」としてふさわしい駅前広場として整備を図り、みゆき通りの整備を推進する計画。将来計画としてメインは駅西と考え、ユニット規制を考慮し、解りやすいアクセス道路を計画したい。

問 決定済の国、県、町道

の道路整備計画と、住民からの要望数と、その早期実施を。

答 産業建設部長 武豊港線として六貫山線側から六貫山郵便局東交差点付近まで、今年度末には片側歩道が完了予定である。道路補修要望は、国県道で19件、町道192件、合計211件。舗装の新設、路肩補修など。うち168件処理済み。未処理43件は、早期実施に向け検討する。

問 老朽化が著しい武豊小鈍合線の道路整備を早急に

答 産業建設部長 役場北交差点から向陽四丁目交差点までの区間480mを今年度末までに全面舗装補修の予定である。



■みゆき通り

町政を問う！個人質問

問 住民対象の財政分析講座の開催を 答 貴重な提案として承る



石川 義治 議員

地方自治体は健全な運営に務めなければならない。財政に対する考え方は、ここ十年で大幅に変化してきた。総務省からも財政状況に関する資料が公開されるようになってきた。自身の財務体力をしっかりと分析し、身の丈に合った行財政運営を進めることが重要だと考え、質問する。

問 現在、多くの財政分析表が公表されているが、例えば、財政比較分析表をどのように分析し、活かしているのか。

答 総務課長補佐 示されている数値を、類似団体と比較し、将来の財政運営に役立てていく。

問 第5次行革に基づき進めている新地方公会計制度は、どのような分析をしているのか。

答 総務課長補佐 方法にはばらつきがあり、フラットにして比較することは難しいが、純資産比率や社会資本形成比率などの比較をしている。

問 財政分析をしっかりと進め効果を上げるために、財

政担当の職員を増やす考えはないか。

答 副町長 財政については非常に重要であることは理解しているが、行革でピークの2割近く職員が減ってきている。まずは、委託やシステム構築、職員のレベルアップなどを考えていく。

問 町のお金や情報は、町民のものであり、町には自ら保有するお金や情報について、主権者である町民に説明する責任がある。町財政に対する周知・理解を深めるために、社会教育の一環として、全国的にも増えている住民対象の財政分析講座を開催する考えはないか。

答 副町長 住民に現状を知っていただくことは重要だと考えている。どんな形で伝えるのがよいかを考えている。貴重な提案として承る。

※他に「財政計画について」質問。



梶田 稔 議員

問 介護保険制度の改善・拡充を 答 保険料値上げを極力抑えたい

平成24年度から介護保険第5期事業計画が始まる。安心して暮らせる老後のためにも、介護保険制度のいっそうの改善・拡充を求めたい。

問 介護保険料の値上げを抑えるために、料金体系の抜本的な見直しを。

答 町長 介護給付費準備基金を繰り入れ、多段階化・所得階層の見直しなどで、保険料の引き上げは極力抑えたい。

問 介護保険法が改正され、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護（地域密着型サービス）」などが創設された。武豊町における具体化はどのように進めようとしているか。

答 厚生部長 このほど、事業者へのアンケート調査を行ったが、手を挙げる事業者はなかった。具体的な指標などが国・

県から示されていないので、具体化に着手できていない。介護保険利用量などを積み上げ、保険料などを運営協議会に諮って検討してい

きたい。

長引く不況の中で、住民の暮らしも営業も厳しさを増し、収入減がますます深刻になってきている。

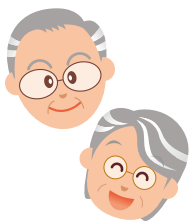
税金を払いたくても払えない実態が広がっている。

問 徴税事務の一部が、滞納整理機構へ移管された。

滞納整理に当たっては、住民の暮らしや営業の実態を踏まえ、法令や条例に規定されているとおり、徴収猶予など柔軟に対応してもらいたい。

答 総務部長 滞納整理機構へは、担税力がありながら、面談に応じないとか分割納税が滞るなどの事案で概ね滞納額30万円以上を目的に99件の徴税事務を移管した。

納税相談などを行い、納税者の納税意識を高めながら、これからも滞納整理を推進したい。



問 民間産業廃棄物処理施設などの情報公開に資するため問う 答 県条例や武豊町開発指導要綱などで対応していく



佐伯 隆彦 議員

民間の産業廃棄物処理施設の対象物、事業内容、周辺の環境影響評価の情報公開に資するため問う。

問 町民の知る権利や健康を害されない権利を守るため、「産業廃棄物処理施設」の設置等に係る計画の事前公開等に関する条例」の制定ができないか。

答 厚生部長 産業廃棄物処理施設などの設置については、愛知県の「産業物の適正な処理の促進に関する条例」で制定されている。地区への説明不足や周辺環境の影響問題などに関しても、県の条例や町の開発指導要綱などで対応可能と考えている。

産業廃棄物関係施設に関する住民の安心・安全の確保については、県と連絡を密にしなが、対応していきたい。



東日本大震災のガレキ

エアゾール缶などにLPGが使用されるようになってから、回収運搬中の火災事故などが増大している。

問 近年、各自治体で推奨されているように、エアゾール缶、燃料缶、ガスライターなどの回収方法は、「使い切り、穴を開けずに廃棄する」方法とし、特別コンテナ（赤色など）で回収し、クリーンセンターで処理する方法にならないか。

答 町長 住民や作業員の安全確保の観点から、スプレー缶などの廃棄については、使い切って廃棄していただけるように指導徹底を図っていく。収集運搬や処理方法については、住民の理解をいただきながら、事業者とも協議し、クリーンセンターで処理するなど、その対応を検討していく。

※他に「保育園での土曜日の延長保育について」、「憩いのサロンでの高齢者と園児の交流について」、「職員あるいは臨時職員の駐車料金について」の質問。



問 土地開発公社の武豊保有土地の議会報告を

答 予算・決算に合わせて、年2回の報告をする



小寺 岸子 議員

問 半田市土地開発公社は、昭和49年に半田市と5町の出資により組織された。

答 半田市議会では、年2回の議会報告がされている。本町と同様に公社を利用して東浦町でも、全員協議会で議会報告がされている。

問 しかし、本町では議会への報告がない。公社での武豊町保有土地は、本町の債務である。長期保有をすれば、金利は膨らむ。財政の健全化を判断するためには、議会への報告は欠かせない事項である。公社の予算・決算に合わせて、武豊町保有地の状況を議会報告すべきではないか。

答 町長 制度上の義務がなかったため、報告してこなかった。今後は、町財政の透明性と説明責任を確保するため、予算・決算に合わせて報告する。

問 予算編成作業時に、公社の債務は考慮しているのか。

答 総務部長 土地開発公社により先行取得した土地の買戻しは、事業の進捗状況を見ながら、毎年の予算編成時に計画的に行っている。

問 監査委員の報告をつけて議会報告できないか。

答 総務部長 相談はするが、業務外なので監査委員の判断による。

問 半田市のホームページのように、住民にわかりやすく公開してほしい。

答 総務部長 必要があればホームページでの公開を検討する。

問 地域福祉計画を具現化するために必要な予算は、町が確保するのか。

答 厚生部長 福祉の総合計画なので、町が責任を持って実施事業は町が負担するが、社協・事業所への委託、住民負担など、あらゆる可能性が考えられる。

問 町の取り組みとして、「公共施設をボランティアや地域活動の場として提供する」とあるが、どこを考えているのか。

答 厚生部長 現在、専属的に使える施設はない。それぞれで確保してほしい。

問 協働推進会議（仮称）の開催はいつか。

答 厚生部長 社会福祉協議会が中心となり、25年を目標に立ち上げる。

町政を問う！個人質問

Q&Aその後どうなった？

問 日本最初のペンシルロケットの開発には、当町も関係が深い。ロケット発祥の地・武豊と全国にその名をPRし、県施設として「ロケット科学博物館」を設置できないか。また、JAXA（宇宙航空研究開発機構）が「はやぶさ帰還カプセル」の貸出しを表明しているが、武豊町も積極的に誘致を行うべきではないか。

（平成22年9月議会）

答 県では、「航空宇宙産業建設研究開発施設」、「知の拠点」、「地球市民交流センター」を戦略的施設と位置付けているが、これら以外の施設が整備対象になる可能性はかなり低い。しかし、「はやぶさ帰還カプセル」の展示については、展示内容や警備体制など数多くの課題はあるが、貸出しに関する条件などを関係機関へ問い合わせたい。

そういえばあの答弁どうなったのかな

その後

その後はご存知のように、本年8月1日に川口淳一郎教授（はやぶさプロジェクトマネージャー）の記念講演、8月4日〜7日の4日間には本物の帰還カプセル展示の他にも、実物大はやぶさ模型（町民の力作！）や現在運用中のH-IIAロケット固体推進薬の輪切り見本の展示、イベント用に開発された地元銘菓などが販売され、町内外から1万4千人を超す多くの来場者が訪れて、武豊町を全国にPRする一大イベントとなりました。



■「はやぶさ帰還カプセル」などの資料を見学する皆さん（町民会館 響きホール）